

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第76期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭松食品株式会社 東日本支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)

旭松食品株式会社 西日本支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,731,435	3,633,429	8,017,567
経常利益 (千円)	53,076	94,370	307,531
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	30,701	61,928	238,817
中間包括利益又は包括利益 (千円)	65,951	171,137	320,158
純資産額 (千円)	8,011,634	8,393,376	8,265,795
総資産額 (千円)	10,087,400	10,706,669	10,234,410
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.64	33.43	129.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.7	77.7	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,008	357,509	478,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,496	259,007	496,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,820	91,983	33,784
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,004,596	1,123,024	962,624

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調がみられた一方、円安基調により原材料価格は高止まっており物流費・人件費の更なる上昇なども相まった物価上昇により消費者の節約志向はますます高まっております。また、長期化するウクライナや中東での紛争に加え、中国経済の先行き懸念、米国の通商政策の影響など海外景気の下振れリスクなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、輸入原材料等の調達コストの高止まりや、物流費・人件費などの上昇の影響から、価格改定を実施する企業は多く、消費者の節約意識も高まっております。また、食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでは継続して品質向上に取り組むとともに商品の付加価値向上や、その広報に努めております。製造原価の上昇は避けて通ることができませんが、収益面への影響を抑えるため引き続き合理化、省力化、経費削減施策を実施しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、前連結会計年度の価格改定の影響もあり販売数量の減少がみられ、売上高は、36億3千3百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）となりました。利益面では、原材料や人件費の高騰などによる製造コスト等の上昇の影響はあるものの、引き続き合理化や諸経費の削減を図ってまいりました結果、営業利益は2千6百万円（同41.1%増）、経常利益は9千4百万円（同77.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6千1百万円（同101.7%増）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

〔凍豆腐〕

凍豆腐では、業界トップシェアの「新あさひ豆腐」のブランドサイトを立ち上げ、そのおいしさ、健康機能性での特徴、品質面でのこだわりなどの広報活動を行ってまいりました。これらの活動は農林水産省 近畿農政局 第2回『関西 食の「わ」プログラム』に認定され、その中でも特に意欲的かつ活発な活動として表彰されました。また、「新あさひ豆腐」独自の特徴である減塩に関して、厚生労働省・食環境戦略イニシアチブの減塩普及啓発資料に好事例として掲載されております。さらに、子どもの成長に欠かせない栄養素を豊富に含む高野豆腐を、日常生活に“手軽で簡単”に取り入れられる点や、一般的な高野豆腐と比べ95%減塩に成功した“健康機能性への取り組み”が「子育てファミリーの支援につながる」として一般社団法人日本子育て支援協会主催の「第6回日本子育て支援大賞2025」を受賞いたしました。ほかに、大阪・関西万博での災害対策備品として、お湯を注ぐだけで食べられる簡単・便利なカップタイプの商品を協賛するなど、高野豆腐の認知を高め需要喚起につなげるよう努めました。が、過年度からの価格改定などの影響から販売数量が減少し、売上高は15億6千2百万円（前中間連結会計期間比5.5%減）となりました。

〔加工食品(即席みそ汁等)〕

加工食品では、継続して単品収益管理を徹底し収益力の向上と商品改廃のスピードアップを図っており、大手流通等との企画商品の開発・発売やリニューアルを行った結果、売上高は10億6千5百万円(同0.1%増)となりました。

〔その他食料品〕

その他食料品では、医療用食材については、えん下困難者向けの調理済み・形態調整済み食品として豊富なメニューを取り揃え、病院・介護施設での厨房業務の省力化や標準化、人手不足の解消などに寄与しております。さらに最新の製造設備を導入し、美味しさや安全性などを向上させた商品に順次切り替え売上拡大に努めましたが、そのほかの部門が振るわず、売上高は10億5百万円(同0.7%減)と微減いたしました。

(2) 財政状態の状況の概要

資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて4億7千2百万円増加し107億6百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。資産合計増加の主な要因は、売掛金の減少1億2千2百万円があったものの、現金及び預金の増加1億7千9百万円や、時価評価による投資有価証券の増加2億2千4百万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ3億4千4百万円増加し23億1千3百万円(同17.5%増)となりました。負債合計増加の主な要因は、買掛金の減少2千6百万円や、手形廃止への対応により設備関係支払手形の減少8千9百万円などがあったものの、電子記録債務の増加2億4千万円や、長期借入金の増加1億4千3百万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億2千7百万円増加し83億9千3百万円(同1.5%増)となりました。純資産合計増加の主な要因は、為替換算調整勘定の減少4千6百万円などがあったものの、その他有価証券評価差額金の増加1億5千9百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント減少し77.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は3億5千7百万円(前中間連結会計期間は7百万円の減少)であります。

資金の増加の主な要因は、棚卸資産の増加額7千9百万円や賞与引当金の減少2千8百万円などがあったものの、売上債権の減少額1億2千1百万円や減価償却費で2億4千1百万円の計上などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億5千9百万円(同1億2千5百万円の減少)であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は9千1百万円(同1億9百万円の増加)であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億2千6百万円や配当金の支払額6千3百万円があったものの、長期借入れによる収入3億円があったことによるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、11億2千3百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4千8百万円であります。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等は下記の通りであります。

(連結子会社の異動(持分一部譲渡)に関する契約の締結)

当社は、2025年9月3日開催の取締役会において、当社の子会社(特定子会社)である青島旭松康大食品有限公司の出資持分の一部(持分割合90.0%を70.5%譲渡し19.5%まで減少)を青島康大控股集团有限公司に譲渡することを決議し、同月12日付で事業譲渡契約書を締結しております。なお、実質的支配権の異動は、譲渡に関する金銭授受の完了をもって実行されることとなっており、現段階におきまして、連結財務諸表等への影響額は精査中であります。

また、本持分譲渡に伴い、青島旭松康大食品有限公司および同社が100%出資する孫会社である青島旭松康大进出口有限公司は当社の連結子会社から除外されることとなります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,680,000
計	5,680,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,876,588	1,876,588	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	1,876,588	1,876,588		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		1,876,588		1,617,844		1,632,423

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178- 8	89	4.82
木 下 博 隆	兵庫県芦屋市	55	3.01
赤 羽 源一郎	長野県飯田市	55	3.00
国分西日本 株式会社	大阪市北区天満橋 1 - 8 -30	54	2.95
藤徳物産 株式会社	岡山県倉敷市西中新田525- 6	54	2.95
佐々木 寛 雄	長野県飯田市	53	2.85
株式会社 大乾	大阪市福島区野田 1 - 1 -86	44	2.41
株式会社 日阪製作所	大阪市北区曽根崎 2 -12- 7	42	2.29
株式会社 ホワイトフーズ	香川県綾歌郡綾川町小野浦山甲166- 9	36	1.93
赤 羽 栄 子	兵庫県神戸市東灘区	27	1.46
計		514	27.71

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式18千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2025年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,600		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,847,400	18,474	同上
単元未満株式	普通株式 10,588		
発行済株式総数	1,876,588		
総株主の議決権		18,474	

(注) 当社は、2025年7月25日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び社外監査役を除く監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,377株(金銭報酬債務21,145千円)の処分を実施いたしました。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	大阪市淀川区田川3丁目7-3	18,600		18,600	0.99
計		18,600		18,600	0.99

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は、18,600株であります。

当社は、2025年7月25日付で、当社の社外取締役を除く取締役及び社外監査役を除く監査役、当社が別途定める従業員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,377株（金銭報酬債務21,145千円）の処分を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 研究開発本部長	常務取締役 研究開発本部長 兼研究所長	村澤久司	2025年8月1日

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,381	2,278,178
売掛金	1,342,313	1,219,418
棚卸資産	¹ 1,535,843	¹ 1,610,402
その他	50,311	88,739
流動資産合計	5,026,849	5,196,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,096,001	6,105,817
減価償却累計額	5,100,877	5,118,975
建物及び構築物（純額）	995,123	986,841
機械装置及び運搬具	7,530,081	7,745,348
減価償却累計額	6,266,890	6,358,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,263,191	1,386,957
土地	1,703,573	1,704,098
リース資産	210,905	153,419
減価償却累計額	139,006	90,624
リース資産（純額）	71,898	62,794
建設仮勘定	58,912	36,250
その他	487,188	492,699
減価償却累計額	409,229	400,085
その他（純額）	77,958	92,614
有形固定資産合計	4,170,658	4,269,557
無形固定資産	149,407	130,676
投資その他の資産		
投資有価証券	847,388	1,072,118
繰延税金資産	3,138	3,087
その他	36,967	34,490
投資その他の資産合計	887,494	1,109,696
固定資産合計	5,207,560	5,509,930
資産合計	10,234,410	10,706,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,734	406,452
電子記録債務	124,421	364,714
短期借入金	219,230	249,326
リース債務	30,801	28,858
未払金	196,305	207,418
未払法人税等	32,718	29,489
賞与引当金	62,626	33,971
設備関係支払手形	89,762	-
その他	122,905	124,201
流動負債合計	1,311,506	1,444,433
固定負債		
長期借入金	432,100	575,436
リース債務	49,728	41,387
長期未払金	31,620	32,290
繰延税金負債	87,863	164,129
資産除去債務	48,897	48,916
その他	6,900	6,700
固定負債合計	657,108	868,859
負債合計	1,968,615	2,313,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,633,518	1,634,249
利益剰余金	4,525,825	4,523,052
自己株式	60,905	40,491
株主資本合計	7,716,282	7,734,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,545	409,998
為替換算調整勘定	224,600	178,237
その他の包括利益累計額合計	475,145	588,235
非支配株主持分	74,366	70,486
純資産合計	8,265,795	8,393,376
負債純資産合計	10,234,410	10,706,669

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,731,435	3,633,429
売上原価	2,696,573	2,620,196
売上総利益	1,034,862	1,013,232
販売費及び一般管理費	¹ 1,015,904	¹ 986,491
営業利益	18,957	26,741
営業外収益		
受取利息	3,385	6,694
受取配当金	10,887	16,507
受取賃貸料	2,323	2,160
受取保険金	979	-
受取技術料	18,482	21,332
補助金収入	227	17,798
雑収入	5,112	7,433
営業外収益合計	41,397	71,927
営業外費用		
支払利息	1,878	2,330
為替差損	3,386	-
賃貸収入原価	1,685	1,416
雑損失	327	551
営業外費用合計	7,278	4,298
経常利益	53,076	94,370
特別利益		
固定資産売却益	5,111	899
特別利益合計	5,111	899
特別損失		
固定資産除却損	2,390	2,557
特別損失合計	2,390	2,557
税金等調整前中間純利益	55,797	92,713
法人税、住民税及び事業税	15,216	16,671
法人税等調整額	8,894	12,842
法人税等合計	24,110	29,514
中間純利益	31,686	63,199
非支配株主に帰属する中間純利益	985	1,270
親会社株主に帰属する中間純利益	30,701	61,928

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	31,686	63,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,436	159,452
為替換算調整勘定	81,701	51,514
その他の包括利益合計	34,265	107,938
中間包括利益	65,951	171,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,796	175,017
非支配株主に係る中間包括利益	9,155	3,880

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,797	92,713
減価償却費	231,423	241,291
貸倒引当金の増減額（ は減少）	100	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,122	28,654
受取利息及び受取配当金	14,272	23,202
受取保険金	979	-
支払利息	1,878	2,330
固定資産売却損益（ は益）	5,111	899
固定資産除却損	2,390	2,557
売上債権の増減額（ は増加）	169,407	121,080
棚卸資産の増減額（ は増加）	341,027	79,387
仕入債務の増減額（ は減少）	73,602	29,788
未払金の増減額（ は減少）	3,868	1,063
未払消費税等の増減額（ は減少）	49,166	14,877
その他	46,470	20,735
小計	43,381	352,821
利息及び配当金の受取額	14,224	22,881
利息の支払額	1,924	2,348
保険金の受取額	979	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	63,670	15,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,008	357,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	998,902	1,050,120
定期預金の払戻による収入	983,789	1,030,724
有形固定資産の取得による支出	104,583	235,919
有形固定資産の売却による収入	5,200	899
無形固定資産の取得による支出	8,731	2,790
投資有価証券の取得による支出	1,708	1,802
その他	560	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,496	259,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	132,084	126,568
リース債務の返済による支出	12,422	17,576
自己株式の取得による支出	210	-
配当金の支払額	45,462	63,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,820	91,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,508	30,085
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,823	160,400
現金及び現金同等物の期首残高	980,772	962,624
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,004,596	1 1,123,024

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	337,696千円	436,277千円
仕掛品	321,644千円	320,721千円
原材料及び貯蔵品	876,502千円	853,404千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	39,608千円	43,234千円
荷造運送費	344,487千円	332,914千円
従業員給料及び賞与	169,587千円	157,231千円
賞与引当金繰入額	4,802千円	4,631千円
退職給付費用	11,504千円	9,985千円
貸倒引当金繰入額	100千円	-千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,108,531千円	2,278,178千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,103,934 "	1,155,153 "
現金及び現金同等物	1,004,596 "	1,123,024 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	46,076	25.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	64,701	35.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	1,653,733	1,065,038	1,012,663	3,731,435
顧客との契約から生じる収益	1,653,733	1,065,038	1,012,663	3,731,435
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,653,733	1,065,038	1,012,663	3,731,435

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移転される財	1,562,501	1,065,714	1,005,213	3,633,429
顧客との契約から生じる収益	1,562,501	1,065,714	1,005,213	3,633,429
その他の収益				
外部顧客への売上高	1,562,501	1,065,714	1,005,213	3,633,429

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純利益	16円64銭	33円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	30,701	61,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	30,701	61,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,844	1,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柳 承 煥

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 田 充 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。